

平成26年商業統計調査 沖縄県確報結果の概要

1. 総括

事業所総数 1万1,245事業所
従業者総数 8万546人
年間商品販売額 2兆3,487億8,634万円

平成26年7月1日現在で実施した商業統計調査における、沖縄県の卸売業及び小売業の事業所数は1万1,245事業所、従業者数は、8万546人、平成25年の年間商品販売額は、2兆3,487億8,634万円となっている。

卸売業、小売業別にみると、事業所数では卸売業2,079事業所(構成比18.5%)、小売業9,166事業所(同81.5%)となり、従業者数では卸売業2万563人(同25.5%)、小売業5万9,983人(同74.5%)となっている。年間商品販売額では卸売業1兆3,070億9,158万円(同55.6%)、小売業1兆416億9,476万円(同44.4%)となっている。

表(1) 事業所数及び従業者数

		平成26年7月1日	
		実数	構成比(%)
事業所数	合計	11,245	100.0
	卸売業	2,079	18.5
	小売業	9,166	81.5
従業者数	合計(人)	80,546	100.0
	卸売業	20,563	25.5
	小売業	59,983	74.5
年間商品販売額	合計(万円)	234,878,634	100.0
	卸売業	130,709,158	55.6
	小売業	104,169,476	44.4

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は集計に含めていない。

2. 業種別の構成比

(1) 第1表で事業所数の業種別構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が16.1%を占め最も大きく、次いで農畜産物・水産物卸売業15.1%、他に分類されない卸売業11.8%、建築材料卸売業9.5%と続き、これら4業種で卸売業全体の過半数を占めている。

小売業では、その他の飲食料品小売業が16.6%を占め最も大きく、次いで他に分類されない小売業が9.6%、書籍・文房具小売業が8.1%を占めている。

(2) 従業者数の業種別構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が19.6%を占め最も大きく、次いで農畜産物・水産物卸売業16.9%、他に分類されない卸売業8.5%、電気機械器具卸売業7.9%と続き、これら4業種で卸売業全体の過半数を占めている。

小売業では、その他の飲食料品小売業が19.1%を占め最も大きく、次いで百貨店・総合スーパーが10.3%、各種食料品小売業が9.5%を占めている。

(3) 商品販売額の業種別構成比をみると、卸売業では、食料・飲料卸売業が20.0%を占め最も大きく、次いで石油・鉱物卸売業14.5%、農畜産物・水産物卸売業10.6%、電気機械器具卸売業10.3%と続き、これら4業種で卸売業全体の過半数を占めている。

小売業では、その他の飲食料品小売業が14.7%を占め最も大きく、次いで燃料小売業が13.2%、百貨店・総合スーパーが10.8%を占めている。

3. 市町村別の事業所数、従業者数及び商品販売額

(1) 第2表で市町村別の事業所数をみると、那覇市が3,041と最も多く、次いで沖縄市895、浦添市が809の順となっている。

(2) 市町村別の従業者数は那覇市が21,354人で最も多く、次いで浦添市が10,620人、うるま市が5,524人の順となっている。

(3) 市町村別の商品販売額数は那覇市が7,691億3,717万円と最も大きく、次いで浦添市が5,017億1,554万円、宜野湾市が1,501億6,451万円の順となっている。

